

IV-93

マレーシアにおける FELDA 開発地域の人間居住環境調査(I)

— FELDA について —

北海道大学環境科学研究科 正員 山 村 悦 夫

FELDA(INPUT) Addinan Din

北海道大学環境科学研究科 正員 加賀屋 誠 一

同 上 太 田 充

1. 序論

現在、東南アジアをはじめ世界各地の発展途上国では、人口の増加と首都をはじめとする大都市に人口が集中する不均等分布が進行しており、各国の発展計画においても人口再配分政策が極めて重要となってきた。マレーシアは、半島マレーシア（西マレーシア）の11の州と連邦地区、東マレーシアのサバ、サラワク両州の合計13州からなり、総人口は1,442万人、総面積33万km²（日本の0.9倍）である。人種はマレー人、中国人、インド人から構成されており、多民族、多文化が織りなす複合国家である。近年、総人口に占めるマレー人の構成率が徐々に増加して来っており、半島マレーシアで55.3%、地方では、66.7%になっている。中国人は都市に偏っており都市人口の50.3%である。この地方に発展途上国にとって共通な貧困問題が横たわっており、これらの人々の生活水準を向上させることが重要な課題であった。

連邦土地開発庁(FELDA)は、新たな農業生産地の開発を通じて、農業地域の社会・経済開発を促進することを目的として1956年に設立された。FELDAの開発方式は、農業開発と地域社会開発とを総合的に実施していくユニークな試みがなされ、その結果、開発地域の定住化が進み、結果的に人口再配分に大きく寄与することになり、従来みられたような農村地域の過剰人口の大都市への流入が沈静化している。ここでは、FELDAと、昭和61年度文部省海外学術調査について概説するものである。

2. FELDA の概要

1956年に創設されたFELDAの役割は、州政府、その他の公的開発機関への開発資金、資源の運用、指導をすることにあり、直接に土地開発を実施することはなかった。実際に、初期の開発地区では、入植者自身ジャングルの伐採、作物の植付け、開発道路の建設、土地開発を行い、その労苦は激しく、開発の進展ははかばかしくなかった。したがって、農村部の過剰人口を解消させるには無力に等しく、そこで、種々の開発方式を検討した結果、農業開発と地域社会開発とを一体として開発する方向に指向することとなった。

現在のFELDAの開発方式は、総合的地域開発を目指しており、土地開発を含め、入植者の選定、地域社会開発、地域社会教育等を含む領域に拡大してきている。その標準的な開発方式は、土地開発段階、入植者地区維持管理段階、ローン支払段階、所有段階の4段階に大きく分かれる。FELDAの土地開発は、ジャングルの伐採にはじまり、農用地造成、ゴム・油ヤシ等の植え付け、居住地の造成、各種公共施設の整備、生産、交通輸送体制、販売施設等、入植者の選定を含め、土地開発—生産—販売までの一貫した開発方式による。FELDAは、多種の付属機関の施設を運用しており、FELDA農業サービス公社、FELDA運輸公社、FELDA精油公社、ラテックス処理公社、土地開発研究所(INPUT)等がある。その中で、INPUTは、1977年に創設され、現在、10億円の基金で運用され、FAO、UNDP、コロンボプランの援助を受け、クアラランプールより北122kmの所に3つの実験地区、オイルパーム工場、ゴム工場、教育訓練センターを運用している。そこでは、各農業地区の指導者や入植者および入植者の子弟の教育を行っている。

FELDAの開発の成果としては、1981年で、ゴム園、115地区、440、290エーカ、28、2

88世帯、オイルパーム園、178地区、801,296エーカー、37,735世帯、サトウキビ、2地区、14,177エーカー、443世帯、ココア園、11地区、37,208エーカー、183世帯、コーヒ園、1,307エーカーとなっている。現在、開発地区には約70万人が定住している。

3. ジェンカトライアングルの居住環境調査

今回の調査対象地区は、図1のように、クアラルンプールとクラタンの中間に位置するパハン州のジェンカトライアングル地区で、JERANTUT、TEMERLOH、MARAN市に囲まれた三角形をした地域である。この地域には、38の地区があり、1986年現在、161,774エーカー、16,108世帯、111,728人が定住している。

本現地調査の目的は次のとおりである。

- (1) 開発地域における生活基盤と公共施設の効用水準に関する調査
- (2) 開発地域の居住者の社会的適用の調査
- (3) 居住者の医療と衛生に関する選好性の調査
- (4) ジェンカトライアングル地域の居住者の空間的選好性の調査

これらの調査の目的を達成するために、対象地域を、都市計画、地域計画、環境医学、社会学的手法による総合的調査を実施した。

各研究者分担ごとに、資料の収集、ヒアリング、アンケートによる意識調査、実態調査を行った。調査地区は、開発時期、開発農業の種類のカテゴリーを設定し、6種類の居住地域が選定された。これらの地域は、400～600前後の居住世帯を有し、各地域で、各研究者分担ごとに、それぞれ30～35の世帯を無作為に抽出し、前述した目的に基づく意識および定住調査を行った。

総合的に評価すると、FELDAによる総合的地域開発は、十分にその目的を達成しつつあり、今後は周辺市町村へのインパクトなど、追跡調査が必要である。

なお、本調査は、昭和61年度科学研究費補助金（海外学術調査）によるもので、文部省、北海道大学、マレーシアサインズ大学、FELDA、SERU、ジェンカ地域開発局、マレーシア大使館等に多大の尽力をいただいた。

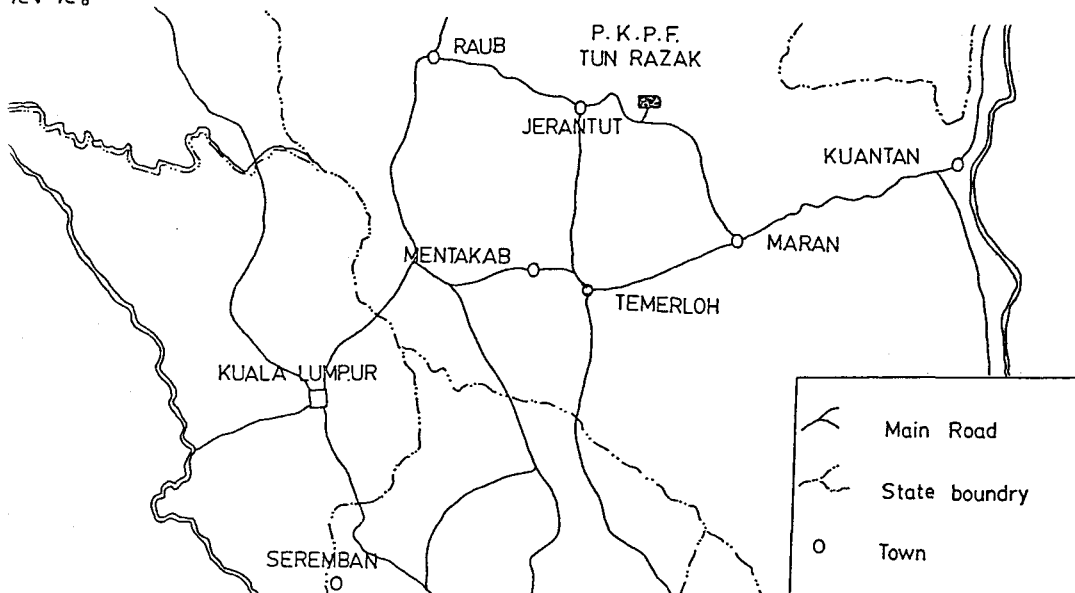


図1. ジェンカトライアングル地域の概略図